

私たちの選択—脱原発

民主PT(座長・星野道議)が基本文書をまとめる

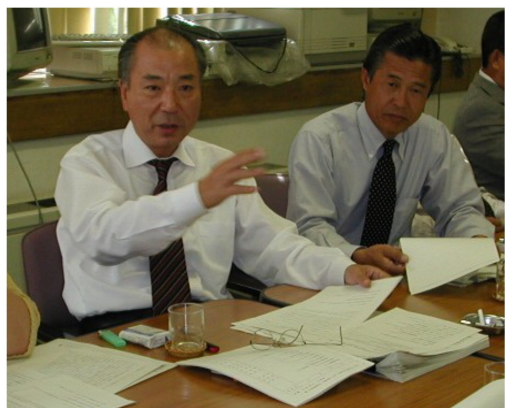
核燃料サイクルからの撤退を提言

段階的に原発を廃炉へ

国に対し、明確に要請

道議会民主党の中にも、原発に関しては様々な意見があります。そこで、星野道議が座長を務めるプロジェクトとして、二ヶ月に及ぶ議論を重ね、会派としての統一見解(基本文書)をまとめました。

日本の原子力政策は、「クルの確立」において基本的な基本を「核燃料サイクル」しました。今の原発はウランを燃料としていますが、ウラン埋蔵量は、世界中の原発が稼働し続けられれば80年ほどで枯渇すると言われています。そこで使用済み核燃料を再処理し、そこから取り出したプルトニウムを燃料とする高速増殖炉(もんじゅ)を開発しようとしてきたのです。プルトニウムは放射能が半分になるまで2万4千年もかかる猛毒物質です。しかもこれまで何兆円もの開発費を投入しながら、事故続きでまったく用途が立っていません。同様の研究開発を進めてきた原子力大國と言われているフランスでも、すでにこの開発からは正式に撤退しています。



東電の福島原発事故で、「原発は安全」「原発は安い」という二つの神話が崩壊した。原発に依存しない北海道をつくるため、議論をリードする星野道議。

全原発停止下における

今冬の電力需給予測

PT今後の課題

不透明なスポット買いの実態

プロジェクトでは、今年三月の時点で、道内すべての原発が停止している場合、夏の電力需

ニュータウン構想

立入禁止地域特定へ

チェルノブイリの現実

PTとして提言

除染作業のピッチをあげることは当然です。と同時に、25年経った今日もなお、立ち入り禁止が続くチェルノブイリの

現実を直視することも必要です。「故郷に帰れる日」という叶わぬ夢を抱き続けさせられたというウーン構想を現実のものとして推進すべきです。

避難所生活や「疎開」生活を余儀なくされている被災者の生活を安定させることが何よりも重要なことです。数十年にわたり立ち入り不可能なことが予想される地域を特定し、政府において一時検討された移住先であるニュータウン構想を現実のものとして推進すべきです。

給予測も公表しました。それによりますと、道民節電でおよそ15万キロワットの需要抑制が期待でき、さらに北電はカウントしていない太陽光や風力発電で6、5万キロワットの供給増が見込まれました。この自然エネルギー分については、議会の委員会質疑でも道の担当課が認めています。その後、東京にある「卸電力取引所」から北電は電力のスポット買いをしていることも明らか

になりましたが、その量については一切の情報が公開されていません。北電も私企業ですから、油を炊いて発電するより、スポット買った方がコストが安いとなれば、火力発電所の出力を落とすことになりま



星野道議の質問に答えるエネ庁の課長

星野道議は、初当選以来、特別委員会は「一貫してエネルギー委員会に所属、委員長も務めて参りました。幌延問題、泊原発三号機建設、泊一号機のタービン翼亀裂、非常用ディーゼル発電機不具合、原発施設内のたび重なる不審

ウムを混入した燃料を使用)です。政府は、今後原発の新増設はしないとの考え方の中に、既に建設が始まっている原発は含まれないとの見解のようですが、そこに国民の合意を得られる根拠は見いだせません。建設凍結中の大間原発は、建設を中止すべきことも、明言しています。

今回まとめた「私たちの選択—脱原発」という基本文書では、核燃料サイクルからの撤退を明確に国に求めています。これは、原子力政策の根本的見直しを進めるべきだという意味です。

段階的に廃炉へ

「原発に依存しない日本にしたい」ということは、既に国民的合意が得られていると言えます。しかし問題は、いつまでに、どのように進めるのかという具体的なビジョンを示すことです。

そこで基本文書では、太陽光、風力、バイオガ

スなど再生可能エネルギーを国のエネルギー政策の柱とするよう提言しています。その上で、全国の既存原発については、段階的に廃炉していくロードマップの策定を求めています。

また、電源開発が青森県で建設中(現在は福島原発災害を契機に建設は凍結中)の大間原発は、



原子力は危険と隣り合わせ。委員会での質疑は、延べ200回を超える。

世界初のフルMOX発電(ウラン燃料にプルトニウムを混ぜた燃料を使用)です。政府は、今後原発の新増設はしないとの考え方の中に、既に建設が始まっている原発は含まれないとの見解のようですが、そこに国民の合意を得られる根拠は見いだせません。

建設凍結中の大間原発は、建設を中止すべきことも、明言しています。

初当選以来、エネルギーで論戦

ノー原稿で質疑2時間

記憶に残るエネ庁課長との質疑

星野道議は、初当選以来、特別委員会は「一貫してエネルギー委員会に所属、委員長も務めて参りました。幌延問題、泊原発三号機建設、泊一号機のタービン翼亀裂、非常用ディーゼル発電機不具合、原発施設内のたび重なる不審

火、データ改ざん、プルトニウムをめぐるやらせ問題、保安規定の情報公開、作業員の被曝、道民の生命と安全を守る立場からの質疑は、述べ200回を超えるものです。プルサーマル計画めぐり、エネ庁の森本課長(当時)を参考人として議会に招致。およそ二時間にわたり、ノー原稿で質疑したことは、強く記憶に残っています。

このような原発に関するテーマに加え、道庁本庁舎の電力入札の実現(今年度は本庁舎は北電以外から電力を購入しています)、電気と熱を同時につくるCO₂エネルギーの導入、家畜糞尿を活用したバイオガス発電、風力発電施設の道内一貫生産、再生可能エネルギーの地域可視化、など、原発に依存しない北海道の可能性追求などにも力と時間を費やしてきました。

電気は私たちの生活や産業活動に欠かせないエネルギーです。だからこそ、安心安全なクリーンエネルギー社会を一日も早く実現したいものです。

ある新聞記者の疑問 「政府とのズレは大丈夫？」

ある新聞記者の疑問

道議会民主党は、「私たちの選択 脱原発」という基本文書で、プルサーマルや核燃料サイクルに対して反対の意思を明確にしました。

原発に対して、まだはっきりとした態度を決めていないのに、北海道だけ明確にして大丈夫なんですか？」と聞いてきたのです。

これに対して、ある新聞記者が「民主党政

府は、私たちが地方議員で

大切なのは社会保障の中身

星野高志

消費増税が決まりました。野田総理は「増税分は全額社会保障に使う」と言っています。自民党は早くも「公共事業にも回す」旨の発言をしている。ほとんどない話です。

「信を問う」のであれば、消費増税を決める前だったでしょう。しかし現実には増税は決まってしまったのですから、社会保

障のあるべき姿を早急に示すのが筋です。「近いうち」がいつを指すのかなどの応酬に、国民は、もはや意味を感じていないのではないのでしょうか。

増税とセットで進める社会保障改革とはどんな中身なのか、日本の将来はどうか、民主党をはじめ、各党が具体的政策を早急に示した上で「信を問う」べきだと私は考えます。

「信を問う」のであれば、消費増税を決める前だったでしょう。しかし現実には増税は決まってしまったのですから、社会保